別記様式一

学校法人設立準備法人の募集する寄附金に関する届出書

　　　年　　月　　日

財務大臣　名　殿

主たる事務所

の所在地

法人名

代表者氏名

代表者住所

法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（令和５年財務省告示第96号）の規定に基づき、以下のとおり届け出ます。

□　募集する寄附金は、法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（令和５年財務省告示第96号）に掲げる寄附金に該当します。

□　募集要綱は、インターネットの利用その他適切な方法により公表します。

□　募集する寄附金に係る会計と他の会計とを区分して経理します。

□　募集する寄附金について、その寄附をした法人に、設置される大学等での教育研究の成果を帰属させることその他の特別の利益を与えることはありません。

□　１者からの寄附金の額が寄附金の総額に比し著しく多額となる見込みはありません。

□　寄附金が少数の者から支出される見込みはありません。

□　募集する寄附金の受入及び支出について、６月ごとに財務大臣に募集実績報告書を提出します。

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　当該学校法人設立準備法人に係る次の書類を添付すること。

⑴　定款、寄附行為、規則若しくは規約又はこれらに準ずるものの写し

⑵　募集要綱

⑶　届出の日前３月以内に交付された登記事項証明書

⑷　設置認可の申請をする予定の大学等の概要を記載した資料

⑸　大学等の設置認可の申請の準備状況（学校教育法第124条に規定する専修学校にあっては、当該申請の準備状況及び同法第125条第１項に規定する専門課程の修業期間を通ずる授業時間数が3,400時間以上であること）について大学等に係る所轄庁（私立学校法第４条に規定する所轄庁をいう。）の確認を受けたことを証する書類の写し

（記載要領）

□がある項目については、内容を確認の上、✓を記すこと。